

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも

発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

急拡大する蓄養マグロ事業に警告

I C C A T元事務局次長 三宅眞さんに聞く

「マグロのことならなんでも聞いてください」。この言葉を口にできる数少ない1人が三宅眞さんです。かつて、水産庁に席を置きながらそのほとんどを外国で過ごし、30年以上をマグロの資源管理に費やしてきました。I C C A T(大西洋マグロ類保存国際委員会)で、いまもっとも先進的と言われるマグロ資源管理の枠組みを構築した功績者の一人でもあります。そんな「マグロ博士」の三宅さんが、この数年急速に生産量を増やしている蓄養マグロに警笛を鳴らしています。トロを庶民の食卓にもたらしただけの蓄養マグロですが、その一方で、失ったもの、将来失う可能性のあるものについて、長年マグロを見続けてきた三宅さんに聞いてみました。

(インタビュー・浮須雅樹)



現在、日かつ連の顧問ドクターという肩書きをお持ちですが、もともとは水産庁に席を置かれていたのですね。

三宅さん 1957年に水産庁に入り、1965年にI A T T C(全米熱帯マグロ類委員会)を経てから、I C C A Tに行きました。I C C A Tでは事務局次長などとして延べ32年間務めましたね。水産庁に入ったと言うものの、40年近くが外国で仕事をしたこととなります。

I C C A Tは、発足当初から関わってこられたのですか。

三宅さん 日本が大西洋に出漁したのは1957年。

1961-1962年にはブラジル沖で

1年間で3万トンのという大量の漁獲をあげた時期もありましたが、1960年代後半には台湾、韓国の延縄漁船、スペインやフランスの巻網船も出漁するようになり資源状態の悪化が懸念され、I C C A Tが設立されました。

当時からすでに、マグロ資源に対する懸念があったわけですか。

三宅さん ええ。I C C A Tが設立された時は、もうマグロが獲れなくなる、というほどの危機感がありましたね。ただ、いまだにクロマグロを含むマグロ類はけっこう獲られていますから(笑)かと言って放っておけばいいかと言うとそうではあ

りません。すでに大西洋では厳格な資源管理をしています。資源をモニターしていかなければ、資源の変化の兆候を的確に掴めません。それだけ水産資源はまだわからない未知数な部分が多いということでもあります。

I C C A Tは先進的な国際資源管理機関として評価されています。

三宅さん その体制づくりには相応に力を尽くしたと自負しています。まず、データを集め統計を整備することに力点を置きました。データを整えることは資源管理の基礎で

ブラックボックス化が最大の課題

す。資源の評価方法も、1つの計算式を作り、各国の持ち寄ったデータで資源を評価する方式にしました。各国が勝手に自分たちの指標で資源を評価し合うよりは、数段、評価を公正なものにできます。I C C A Tで構築した資源管理の方法は、いま各海域の国際資源管理機関が行う資源管理のスタンダードになっています。

三宅さんは、蓄養マグロにもかなり詳しいと伺っていますが。

三宅さん 最初から、業者の相談を受けたりしていましたから、いままでの蓄養の歴史をずっとみています。蓄養の歴史をたどれば、1960年

代にカナダの北東部で定置で漁獲されたクロマグロを日本の資材業者が蓄養したのが最初です。1970年代の後半には地中海で産卵を終えたやせたクロマグロ(通称「らっきょ」と呼ぶ)を漁獲して蓄養することに同じ資材業者が成功しました。1980年代になると豪州でミナミマグロを丸い巾着網のイケスで蓄養するように

なり大幅に効率があがり、それが地中海にもたらされ、一気に広まりました。いまでは、スペイン、イタリア、クロアチア、マルタ、そして2001年にトルコが参入し、リビアやチュニジアもはじめ、キプロス、レバノン、イスラエルもいま生産に興味を示しています。

地中海の生産が2万トンを超え、昨年は大暴落しました。

三宅さん 高く売れるから、各国が競って生産に参入し、日本の企業もそれを推し進め、暴落という状況をもたらしましたね。そうした行為は、資源にも大きな影響を与えており、わたしはいまの状況を非常に懸念しています。(2面につづく)

(1面からつづく)

といいますと。

三宅さん 第一の問題は、誰がい
つ何処でどれだけ漁獲したかがわか
らないからです。蓄養して大きくな
り出荷される量はわかりますが、入
り口にどんなサイズのマグロがどれ
だけ獲られ、その間にどれだけ死
んだのかなどの情報がさっぱりわか
らない。実際、出荷量から逆算した実
際の漁獲はクォーター(割当量)を
遙かに超えているから、問題は深刻
です。要するに、蓄養の一部は、管
理の枠をくぐりぬけて生産されて
いるマグロです。誰かが違反操業し
ているわけです。こうしたブラックボ
ックスがあると、資源評価はできま
せん。気がついた時には、クロマグ
ロが獲れなくなってしまうという状
況にもなりかねないのです。

蓄養マグロの生産が直接資源
に圧力をかけているということす
か。

三宅さん 産卵を終えたやせたマ
グロを蓄養して細々と出荷している
分には、問題ありませんでした。し
かし、これだけ生産量が増えると、
それでは足りない。小さいマグロを
漁獲しなければ追いつかない。従っ
て、中小型のマグロへの漁獲圧力が
増加する。それは、資源保存上大き
な問題です。更に蓄養の環境への影
響を懸念する声も強く出ており、環
境団体は蓄養の全面禁止を求めてお

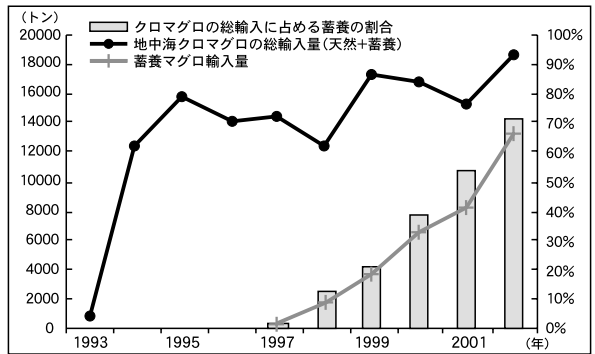
ります。

ICCATでもそ
うした指摘が昨年出さ
れ、蓄養にもポジティブ
リスト方式を導入する
ことを決めましたが。

三宅さん ほとんどの
国がその問題の大きさを
懸念しています。地中海
という産卵場での蓄養の
拡大がもたらす意味は、
はかりしれません。そし
て、蓄養マグロの大市場
となっている日本に対
してICCATから、日本の企業など
が蓄養を関係国にあおらないよう
に求める勧告が行われました。先日、
川口順子外務大臣に書簡が届いたと
ころです。これは、蓄養の問題は、
日本の責任でもあるということをも
確認にしているのであり、食べてい
る人を含め、日本国民に対しての勧
告でもあります。もちろん、市場国
だけの責任ではありません。生産
している国の責任が大きい。市場
国も生産国もいまの状態が続けば、
本当にマグロ資源に大きな打撃を
与えてしまうと認識すべきです。他
のマグロも含めた刺身マグロ全体
の生産量からみれば蓄養はほんの
一部ですが、その数量以上のイン
パクトがあり、世界のマグロ需給
のバランスさえも崩そうとしてい
ます。そのことをもっと強く認識
しないとイケません。

地中海クロマグロの日本への輸入実態

グラフを見ても、ここ数年の異常な蓄養の伸びがわかる



OPRTはそこでどんな役割
を果たせるのでしょうか。

三宅さん IUUマグロ漁船(注
1)の処理実績などが高く評価され、
OPRTは世界に知られています。
しかし、OPRTの役割はまだ始ま
ったばかりです。秩序ある漁業で
漁獲されたマグロが秩序ある市場
に供給されている流れを構築して
いく大きな使命があります。延縄
漁業をより環境にやさしい漁業に
していく取り組みや、マグロが健
康的な食品であることを市場に訴
えていくことなどもOPRTの役割
だと思います。蓄養でできた誤
った流れを正常に戻していくこと
こそ、OPRTに期待されている
ことだと思います。

(注1) IUUマグロ漁船 = 違法・無規
制・無報告にマグロ漁業を行う漁
船のこと

マグロ資源は大丈夫か

気仙沼の水産を考える会

大型巻網問題^{など}で活発な議論

気仙沼の水産を考える会は3月30
日、第4回気仙沼の水産を考えるシ
ンポジウムを開催しました。「国際
的なまき網漁業と資源管理～大丈
夫か、かつお・まぐろ漁業」をテー
マに議論され、大型巻網船が急増
したことによる未成魚への漁獲圧
力増加への懸念が相次いで指摘さ
れました。

かつお・まぐろ漁業の厳しさを
反映し、会場を埋め尽くす150人
が参加しました。21世紀の水産
を考える会代表理事の河合智康氏
が「資源管理の諸外国の事情」を、
遠洋水研の鈴木治郎浮魚資源部長
が「大型巻網漁業の現状と問題点」
をテーマに基調講演。パネルディス
カッションでは、パネラーとして
参加したOPRTの原田雄一郎専務
は「高度回遊魚であるかつお・ま
ぐろ資源の保存管理には全ての関
係国・業界等関係者による一致協
力が不可欠である。かつお・ま
ぐろ資源の持続的利用は、

延縄漁業・巻網漁業と漁業種類を
問わず、漁業者の共通した願いだ。
主要国の延縄漁業者は、OPRTに
結集して、IUU漁船の廃絶、隻数
の抑制等、責任ある漁業を実践し
てきている。この努力の成果が得
られようにするためにも、大型巻
網漁業についても、資源の持続的
利用に向けて、責任ある漁業の実
践を求めたい」と述べた。



マグロ資源の問題で活発な議論が行われた

かつお・まぐろ資源の適切な管理を求める決議

魚族資源は人類が有史以前から利用し、さらに未来永劫にわたり依存しな
なければならない大切な食料資源である。

かつお・まぐろにおいては、漁場の開発や漁獲方法、食文化などわが国が先
駆的役割を果たしてきた歴史があるが、近年、各国の急激な漁業進出により
漁場の国際化とともに過剰な漁獲圧力が顕著になってきた。

数年来、太平洋、インド洋、大西洋の各海域ともえ縄漁業における釣獲率
が低下し、航海日数の増加や経費の増大を招き経営を大きく不安定なもの
としており、三陸沖のかつお一本釣においても強く懸念されている。

このひとつの要因として、FADSやバヤオ等で集魚し魚群を一挙に擲上げ
る台湾等大型まき網漁船の操業が未成長魚への圧力を増大させているとの
疑念が高まっている。

台湾は2,000トンの大型まき網漁船を進出させ、さらにFOC化する動きは、
これを放置しておくならば資源の枯渇や種の消滅につながるのではないかと
いう強い危惧を抱くものであり、魚族資源の持続的利用をという観点から決
して看過することはできない。

かかる見知から、わが国水産行政の立場で適切な対策を講じられるととも
に、国際的な会議等でも取り上げ、かつお・まぐろ資源の持続的利用と適
切な管理について合意と具体的な行動を実現されるよう強く要望するもの
である。

以上決議する。

平成16年3月30日

かつお・まぐろ資源を考える気仙沼シンポジウム

マグロ関連情報

ICCAT

地中海クロマグロ蓄養事業

川口外務大臣に書簡

大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) は、「ICCAT 非加盟国による地中海のクロマグロ蓄養事業の増大は、日本の関与によるところが大きい」とし、日本政府に対して対応を求める書簡を送付した。日本政府は、早急な対応を迫られることになる。

書簡は、4月8日付けで川口順子外相宛に届き、日本政府は「日本の企業に対し、書簡の内容を周知徹底していきたい」とした。

地中海におけるクロマグロ蓄養事業はここ数年急拡大し、最近ではイスラエルやエジプトなど ICCAT 非加盟国までも生産に乗り出す意向を示している。こうした状況の背景には、消費国である日本の企業が大きく関与し、蓄養事業の増大を助長していると昨年11月の ICCAT 通常会合で問題視され、日本に対して適切な対応を求める書簡の送付が決定されていた。

書簡では、「ICCAT 非加盟国におけるクロマグロ漁業の拡大を日

本の企業が促進することがないよう日本政府が努めるよう要請することが合意された。日本政府が本件についていかなる措置をとることについても歓迎する」とし、日本政府の対応を促している。

会見した宮原正典水産庁参事官は、「以前から途上国からも、売る方ばかり規制され、買う方が規制されないのは不公平だ、と言う声があがっている。書簡は法的措置を伴うものではないが、それほど軽いもの

でもなく、改められない場合は、制裁の対象とされる可能性もあることであり、日本の企業にもこの書簡の内容を周知していきたい」と話している。

なお、2003年の地中海におけるクロマグロの蓄養イケースへの搬入量は約2万1,000トンと推定されており、これは ICCAT で定められた地中海を含む東大西洋におけるクロマグロの TAC (3万2,000トン) の約3分の2にあたる。

WCPFC

日本は批准に向けて準備開始、来年には批准か

中西部太平洋まぐろ類条約準備会合 4月19～23日までインドネシアで

中西部太平洋まぐろ類条約 (WCPFC) の第6回準備会合が4月19日からインドネシアで行われる。6月19日の発効に向け、最終的な手続きについての作業が進められる。日本は、発効までに条約の批准が間に合わないためにオブザーバーとしての参加になる。ただ、オブザーバーでは保存管理措置の意思決定に参加できないことから、水産庁は来年の通常国会提出に向け早急な批准手続きに入る。

WCPFC は、1994年に条約策定の作業が始まり、2000年9月に条約が策定。昨年末に締約国が発効要件の13か国に達し、6月に発効するこ

とになった。中西部太平洋は、高度回遊性のマグロ類が漁獲される地域ながら、唯一管理機関が未整備で、そのため、大型巻網漁船が急増するなどの問題が生じており、早急な管理体制の確立が望まれている。

現在、太平洋諸国では16か国中13か国 (サモア、フィジー、マーシャル、PNG、ミクロネシア、キリバス、ソロモン、ナウル、豪州、クック諸島、トンガ、ニウエ、ニュージーランド) が批准。台湾、中国も締結の準備を進めており、韓国はすでに国会に提出しているという。米国も今年の6月か7月には議会に提出する予定にしている。なお、インドネシアは、日本同様、締結は来年になる見通しだ。

昨今、生物の保護論議が盛んである。特に最近では海の悪役を担ってきたサメの保護まで言われて久しい。しかし、「サメがあぶない」「サメが絶滅するかもしれない」「サメを保護すべきだ」などと言われるとサメの研究を長年やってきた私としては、違和感を覚えるのである。「なにザメ?」「どのサメが絶滅する?」と思わず聞きたくなってしまふ。

実はサメの種類は400種類もあるのである。サメ類とエイ類をあわせて板鰐類 (ばんさい) という。エイも800種類くらいいるので、合計1,200種類の大所帯である。これを一言で「サメが絶滅する」と主張するのがいかに乱暴なことが容易に理解できるであろう。

ちなみにイルカと鯨をあわせて鯨類というが、こちらは合計で200種類くらいの控えめな分類群である。

海産の脊椎動物で最も栄えているのは硬骨魚類で約2万種類といわれている。栄えているわけである。浅海から深海、沿岸か



Dr. シャークの サメの種類
海洋生物 まめ知識 ①

ら遠洋までありとあらゆる魚類が適応放散している。我々人間が利用させてもらっているのは、ごくごく一部に過ぎない。

サメも浅海から

深海、沿岸から沖合いとあらゆる海域に適応しているのであるが、硬骨魚類とは異なった進化をしている。捕食者に食べられないように大きくなったり、数少ないチャンスを生かして餌にありつけるように、鋭い歯と強力なアゴを発達してきたりである。長い年月の間、巧妙に環境に適応してきた生物がそう簡単に絶滅するとも思えないが、「環境」への関心が高い昨今である、最低限のデータ収集とこれら生物の資源状態の把握だけでも実行する必要があるだろう。

(イラスト: ©Haruyoshi Kawai)



OPRTの活動をわかりやすく紹介

パンフレット作成

OPRTは「世界の海と刺身マグロ2000～04プロジェクト」と題したパンフレットを



作成しました。OPRTが取り組む活動や、3年間をかけて実施したマグロラベル事業などを一般の消費者にも知ってもらおうと、わかり

やすい形でまとめました。

パンフレットの中には、OPRTの歩みやメンバーの紹介のほか、マグロ資源をテーマに、生産、流通の関係者からジャーナリスト、消費者も参加した座談会の内容も掲載され

ています。カラー写真、イラストをふんだんに使い、専門用語などもわかりやすく解説したものになっています。

ご希望の方は、OPRT事務局までご連絡ください。

蓄養マグロで意見交換会開催

OPRT

OPRTは4月5日午後、東京・赤坂の大日本水産会会議室で、蓄養マグロ意見交換会を開きました。ICCAT（大西洋マグロ類保存国際委員会）の事務局次長も務めた三宅



眞氏（日かつ連顧問ドクター）が講師を務め、蓄養マグロの問題点などをわかりやすく説明しました。

意見交換会には、生産者団体、貿易・流通業者団体、消費者など約30人が出席しました。

三宅氏の講演は、「蓄養マグロの現状と問題点」と題して行われ、蓄養に利用されるマグロの漁獲、サイズ、年齢などについての情報が皆無に近いことで適切な資源管理を行うことができないと指摘。参加した消費者からは、「蓄養マグロは安全か」など、蓄養マグロに対する率直な質問もありました。

海外ニュースあれこれ

メカジキ・延縄漁業の操業禁止解除

NOAA・米国政府海洋大気庁は2日、ハワイを基地とする米国のメカジキ・延縄漁業の操業禁止を解除する旨、官報告示した。NOAAは3年前から、海亀保護のために同漁業の西太平洋海域における操業を禁止していた。NOAAは業界とともに、海亀の混獲を回避する漁具・漁法の開発を行ってきたが、効果的な回避措置が確立されたので、その実施を条件に操業再開を許可することとした。

魚食は脳の老化防止に役立つ

米国マグロ財団（USTF）は、魚に含まれるオメガ3脂肪酸は脳の機能を活性化し、特に中高年齢層の人々の精神機能の低下を軽減しているとの最新の研究調査報告を広報した。オランダのユトレヒト・マーストリヒト大学が、1600人以上の45歳から70歳のオランダ人の男性と女性を対象に6年間に渡って調査した結果、魚を定期的に食べている人の方が、記憶力、反射力、柔軟性など全ての項目で高いスコアを示した。報告書は、脳の機能を高めているのは、オメガ3脂肪酸のうち、EPAとDHAであるとの結論を示している。米国農務省によれば、米国で人気のある魚のトップ10の中に、サケと缶詰のピン長マグロが入っているが、いずれもDHAを最も多く含んでいる。USTFは、マグロ等の魚に含まれているオメガ3脂肪酸は、老化防止に効果があるだけでなく、胎児や2歳未満の幼児の脳の発達にも不可欠と報告している研究報告が数多くあると報じている。最近、英国の食料庁は、妊婦が食べても問題がないマグロ缶詰の限度を週4缶と2倍に増やすように勧告を修正した。

安心してマグロサンドを食べよう

10日付けの米国ウォール・ストリート・ジャーナルは、「環境保護団体が「魚に含まれる水銀」の身体への影響について新聞広告を頻繁に掲載し、消費者の不安を煽りたてているが、これは、米国政府に「水銀許容量の規制」を強化させようとする政治的運動の一環であって、健全な科学的根拠に基づく運動では無い」と指摘し、「ロチェスター大学の、セイシェルでの調査結果によれば、米国人の10倍も魚を食べている島民の体内の水銀含有量は、6倍という高い数値を示しているが、子供たちに何の健康障害は無い。政治的意図を持った誤った情報に惑わされることなく、安心してマグロ・サンドイッチを食べよう」と報じている。

海の幸フェスティバル・横浜

マグロ延縄BOOKLET配布

海の幸に感謝する会主催の第8回海の幸フェスティバル（水産庁、横浜市後援）が4月2～4日、横浜大さん橋埠頭で開かれました。初日はあいにくの天気でしたが、2日目には暖かな春らしい快晴に恵まれ、クジラ肉やマグロなどが販売される中、多くの人で賑わいました。

OPRTもフェスティバルに参加し、環境にやさしいマグロ延縄漁業を一般の人に理解してもらうためのマグロ延縄BOOKLETを配布しました。2日目には用意した500部をすべて配り終え、参加した多くの人に関心を示してもらいました。

今後も、こうした機会をとらえ、多くの人々にマグロ延縄漁業の責任ある行動について理解を深めてもらうための活動を展開していきます。

「マグロ延縄BOOKLET」をご希望の方は事務局にご連絡下さい。

編集後記

蓄養マグロ事業の急速な発展の影に日本有り。ICCATから川口外務大臣に送られた書簡に示されている。「地中海というクロマグロ産卵場での蓄養の拡大がもたらす意味は、はかりしれない」と三宅さんのコメント。大西洋のマグロ資源管理に長年、尽力された三宅さんのインタビュー記事をお読みいただければ、この書簡の重さがよく解る。今回から、Dr. シャークの海洋生物豆知識を連載。専門家によるサメやウミガメ等についてわかり易く、解説。お楽しみに。（原田）